

設 計 図 書

(特記仕様書・位置図・業務数量総括表)

令和 7 年度施行

公園施設更新実施設計委託（公園東第1児童公園ほか）

北海道帯広市

特 記 仕 様 書

委 託 特 記 仕 様 書

北 海 道 帯 広 市

(都 市 環 境 部 環 境 室 み ど り の 課)

2025.04

目 次

1. 委託概要
2. 土木事業委託積算基準等
- ~~3. 概数~~
4. 積算情報
- ~~5. 委託期間内終了業務~~
6. 適用
7. 一般事項
8. 管理技術者等の資格について
9. 照査技術者に係る発注者への通知について
10. 業務計画書の作成について
11. 段階確認
12. 貸与する図書等
13. 成果品等
14. 状況報告等
15. 設計業務内容
- ~~16. 土壤汚染対策法第4条関係に基づく資料作成~~
- ~~17. 土木工事等に伴う埋蔵文化財保護~~
18. 法定外の労災保険の付保について
19. 新技術等の活用について

別紙 提出成果品一覧

- 様式
- ・ 借受書
 - ・ 返納書
 - ・ 作図仕様書
 - ・ 図面ラベルの詳細
 - ・ ファイルボックスラベル
 - ・ 打ち合わせ簿
 - ・ 立会願書
 - ~~・ 境界杭立会確認書一覧表~~
 - ~~・ 境界杭立会確認書~~
 - ~~・ 土地境界立会確認書一覧表~~
 - ~~・ 土地境界立会確認書~~
 - ・ リサイクル計画書（詳細設計）
 - ・ リサイクル計画書（積算段階）
 - ・ 業務計画書
 - ・ 委託業務月報
 - ・ 業務スケジュール管理表
 - ・ 身分証明書交付願
 - ~~・ 支障物件詳細図~~
 - ・ 段階確認願
 - ~~・ 道路敷地境界標~~

本特記仕様書は、次の委託に適用する

1. 委託概要

測 量 業 務 :公園
.....公園
設 計 業 務 : 遊戯施設更新 5 公園
.....公園
調 査 業 務 :公園
.....公園

2. 土木事業委託積算基準等

- (1) 本設計図書は北海道建設部が制定した「土木事業委託積算基準」、~~「下水道事業委託積算基準」~~及び「土木工事工種体系化の手引き」に基づき作成している。
- (2) 「土木事業委託積算基準」~~及び「下水道事業委託積算基準」~~において定められている諸基準を、次のとおり扱っている。
本業務の実施に際して必要となる作業項目については、発注者が想定した現場条件等から各積算基準で定める作業区分により、必要項目を判断し計上しているため、作業項目に変更が生じた場合は、必要に応じて設計変更する。
- (3) 「土木工事工種体系化の手引き」において定められている事項については、次のとおり扱う。
規格・摘要欄に明示した内容に変更が生じた場合は、必要に応じて設計変更する。

~~3. 概数~~

- (1) 「概数として扱う数量一覧表に示した数量」は、必要に応じて設計変更するものとする。
なお、設計に対して過大な出来形数量に変更するものではないことに留意すること。
- (2) 概数として扱っている事項の履行に当たっては、業務計画書等提出時に業務担当員と協議すること。
なお、数量の確認ができない場合を除き、履行前に数量を確定すること。

4. 積算情報

本業務の予定価格算出の基礎となる積算基準日及び積算業務期間は、下記のとおりである。

積算基準日 令和 7 年 4 月 25 日

積算業務期間 令和 7 年 6 月 3 日～令和 7 年 9 月 16 日

5. 委託期間内終了業務

次の業務については、次の期日までに終了させること。

設計業務の内

令和 年 月 日まで

6. 適用

- (1) 特記仕様書及び設計図書に記載されていない事項については、帯広市公共測量作業規定（社団法人日本測量協会の公共測量作業規定の準則を準用）又は、北海道建設部制定の『測量調査設計業務等共通仕様書（最新版）』（以下、「共通仕様書」という。）によること。
- (2) 設計業務については、北海道建設部監修「公園緑地事業実務要領」及び「都市公園事業設計要領」によるものとし、「帯広市居住環境ユニバーサルデザイン指針」を考慮した設計を行うこと。また、帯広市都市公園移動等円滑化基準条例に適合させること。
- (3) 「1. 委託概要」に記載の業務に適用する共通仕様書は、次のとおりとする。

業 務 名	適 用 仕 様 書
測量業務	測量業務共通仕様書
設計業務	設計業務共通仕様書
調査業務	調査業務共通仕様書

各仕様書間で相違がある場合の取り扱いは、業務担当員の指示によるものとする。
なお、特記仕様書、設計図書及び共通仕様書に記載のない事項については、次の仕様書によること。仕様書間の相違等の扱いは業務担当員の指示による。

策定者	名称	
北海道建設部	北海道建設部土木工事共通仕様書	
国土交通省大臣官房官庁営繕部	公共建築工事標準仕様書	建築工事編
		電気設備工事編
		機械設備工事編
国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室	電気通信設備工事共通仕様書	

- (4) (3) の各共通仕様書に記載されていない事項については、各共通仕様書に係する各要綱、示方書及び指針等に準拠することとする。その適用にあたっては、その都度業務担当員と協議すること。

7. 一般事項

- (1) 業務実施中は、交通、保安に万全を期すとともに、道路使用許可等の届出を遅滞なく提出すること。第三者に損害を与えた場合は受注者の責任により解決するものとする。
- (2) 業務の支障となる軽微な工作物等は、受注者の負担において撤去することとし、重機などを使用する場合は業務担当員と協議すること。
- ~~(3) 本業務における境界石標等の仕様は業務担当員と協議すること。~~
- (4) 民地の立ち入りについては、測量法第39条のとおりとし、事前に身分証明書の交付を受けること。
- (5) 測量実施中関係官庁署または地元と交渉を要する場合、もしくは交渉を受けた場合は業務担当員の指示を受けた関係者、甲、乙、三者立会のうえこれを処理するものとする。
- (6) 永久基準点標が工事を施工する際に支障となる場合、各施設管理者と移設、廃止等の協議を行い協議簿を作成すること。

8. 管理技術者等の資格について

「1. 委託概要」の項目において、該当業務における管理技術者等の資格要件については、次のとおりとする。
複合の委託業務において、別に記載のある場合を除き、上位の業務の管理技術者を発注者に通知すること。（設計業務＞調査業務＞測量業務）なお、各業務に対応する資格要件に管理技術者が該当しない業務がある場合は、当該業務に必要な資格要件を有する担当技術者を選任し、業務計画書に記載すること。

(1) 設計業務（管理技術者及び照査技術者の資格について）

管理技術者及び照査技術者は、技術士又はこれと同等の能力と経験を有する技術者、あるいはシビルコンサルティングマネージャーの資格保有者でなければならない。なお、同等の能力と経験を有する技術者とは、次のいずれかに該当する者で発注者が認める者をいう。

- ① 1級土木施工管理技士
- ② 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学卒業者にあつては、建設コンサルタント等業務について13年以上の実務経験を有する者。
- ③ 学校教育法による短期大学もしくは高等専門学校卒業者にあつては、建設コンサルタント等業務について15年以上の実務経験を有する者。
- ④ 学校教育法による高等学校卒業者にあつては、建設コンサルタント等業務について17年以上の実務経験を有する者。
- ⑤ 上記各項に掲げるものと同等以上の知識及び技術を有する者。

注）照査技術者の資格は、委託業務に照査が含まれる場合に適用される。

(2) 測量業務（管理技術者の資格について）

管理技術者は、測量士の資格保有者でなければならない。

(3) 調査業務（管理技術者及び照査技術者の資格について）

管理技術者は、技術士又はこれと同等の能力と経験を有する技術者、あるいはシビルコンサルティングマネージャーの資格保有者でなければならない。なお、同等の能力と経験を有する技術者とは、次のいずれかに該当する者で発注者が認める者をいう。

- ① 1級土木施工管理技士
- ② 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学卒業者にあつては、建設コンサルタント等業務について13年以上の実務経験を有する者。
- ③ 学校教育法による短期大学若しくは高等専門学校卒業者にあつては、建設コンサルタント等業務について15年以上の実務経験を有する者。
- ④ 学校教育法による高等学校卒業者にあつては建設コンサルタント等業務について17年以上の実務経験を有する者。
- ⑤ 上記各項に掲げるものと同等以上の知識及び技術を有する者。

注）照査技術者の資格は、委託業務に照査が含まれる場合に適用される。

9. 照査技術者に係る発注者への通知について

本業務を行うにあたっては照査技術者を定め、発注者に通知するとともに、業務の中間段階及び終了時において照査を行った状況を記載した記録簿を提出すること。

10. 業務計画書の作成について

- (1) 受注者は、契約後すみやかに公示用設計図書の検討、現場確認、関係機関への届け出、業務担当員との打合せを行い、契約後15日以内に提出すること。これによりがたいときは、別途協議すること。この場合、提出できない理由書及び説明資料を提出すること。
- (2) 業務計画書を提出しなければ、業務着手(外業)をしてはならない。ただし、業務担当員の承諾を得た場合は、この限りではない。
- (3) 業務計画書に、共通仕様書等に記載のある項目について具体的な作業手順、具体的な作業方法、当該委託で留意すべき事項を記載すること。
- (4) 段階確認事項(特記仕様書等で指示のある箇所)を業務担当員と確認のうえ業務計画書に記載すること。
- (5) 段階確認事項(特記仕様書等で指示のある箇所以外)を業務担当員と協議のうえ業務計画書に記載すること。
- (6) 業務計画書で変更になる部分は、すみやかに業務担当員に提出すること。

11. 段階確認

以下のチェックのある項目において段階確認を行う。また、「段階確認願」を提出することとし、段階確認にて指摘を受けた場合は指摘事項を協議簿に記載しておくこと。

- | | | | | |
|---------------------------------------|--|---|-------------------------------|---|
| (1) 業務担当員による確認 | | | | |
| ☐ 基準点の配置位置について | ☒ 現況測量結果 | ☒ 数量調書 | ☐ その他（ | ） |
| (2) 検査員による確認 | | | | |
| ☐ 地域検討会資料 | ☒ 設計図面 | ☒ 設計説明書 | ☐ その他（ | ） |

12. 貸与する図書等

貸与を受ける図書等については、別添の借受書及び返納書を提出すること。 _____ 公園台帳原図（5公園）

13. 成果品等

- (1) 提出成果品は、別紙「提出成果品一覧」のとおりとする。
成果品のうち、電子媒体については下記の点に留意の上、提出すること。
ア 電子媒体により、測量及び調査成果品を一式収録すること。写真も含む。（DocuWorks文書、PDF文書等による。またOCRの結果を付加すること。）
イ 電子媒体により、設計成果品を一式収録すること。（DocuWorks文書、PDF文書等による。またOCRの結果を付加すること。）
また、工事数量計算書は表計算ソフトのMicrosoft Excelを使用し、自動計算（セルの文字列から数値と演算子を抜き出して計算する様式）により作成すること。なお、図面はCAD製図基準及びCAD製図基準に関するガイドライン（国土交通省）に準拠して作成することとし、JWCADで編集可能なファイル形式で保存すること。
ウ 電子媒体は、DVDを基本とする。
- (2) 「工事特記仕様書」
土木工事共通仕様書にない事項を工事内容とする場合に記載すること。
内容は、施工管理基準や使用材料の規格値等とし、特定の製品名を記載しないように留意すること。

- (3) 「図面」
材料の規格、材質、強度、仕様等は、図面上に明記すること。構造物線の寸法線とは強弱を持たせるなど、数値が何を指定しているのか明確にすること。設計図は、縮小図(原図含む。)も作成すること。
また、図面の土地所有者名をレイヤ分けし、表示せずに提出すること。
- (4) 「報告書」
報告書は、設計の条件、特に考慮した事項、コントロールポイント、検討内容、施工性、上位計画等との整合性、経済性、耐久性、美観、自然環境、社会環境等の要件を適確に取りまとめるほか、標準的な施工計画・仮設計画についても作成するものとする。その他、法令の規制、安全で合理的な維持管理上支障が少ないことがわかるものを抜粋すること。
また、設計に用いた基準、指針、示方書等の出所を明確にし、第三者に求められた場合等に、直ちに説明出来るよう整理し提出すること。

14. 状況報告等

- (1) 委託業務月報を作成し、予定は前月末まで、実績は翌月初めに提出すること。
(2) 委託業務月報に業務スケジュール管理表を添付すること。

15. 設計業務内容

- (1) 現地調査
5公園の現地状況の調査（簡易的な測量含む）を行い、対象施設の配置及び設置高を決定すること。また、撤去物の材料数量は現地計測により算出すること。
- (2) 設計計画
現況測量によって作成された各種図面に設計計画を立てる。また、使用材料の銘柄及び規格を明示すること。
- (3) 平面及び縦断設計
設計計画に基づき立案された各種図面に、詳細平面図及び詳細縦断図（起終点前後の高さを必要最低限確認すること。）を作成すること。
- ~~——(4) 横断設計——~~
詳細横断図を作成すること。〈例〉現地摺付、高低などの詳細図等
- ~~——(5) 小構造物の設計（排水設計等）——~~
雨水排水等、必要な構造物の設計を行ない、必要に応じて排水系統図を作成すること。また、設計に関し経済効果などを考慮した管種の選定及び、雨水桝などの地下埋設構造物が凍上の影響を受けない設計とすること。
- ~~——(6) 照明施設の設計——~~
照明灯の位置（交差点）及び照度を計算すること。
- ~~——(7) トイレの設計——~~
設計するトイレは、帯広市指定の多目的トイレ（構造：木造在来、建築面積：7.00m²）とし、標準図・仕様書等を貸与する。
設置場所により変更となる各種設備（電気・給排水・衛生等）の設計を行うこと。
- (8) 遊戯施設更新実施設計
(A) 更新遊戯施設の選定
発注者から提示される条件に相応した遊戯施設を各公園2施設以上の比較案を検討したうえで、最終的に1施設選定すること。

(B) 実施設計図の作成

発注者が貸与する資料及び調査の結果に基づき、図面を作成すること。

(C) 報告書作成

業務の成果として、設計図面、数量計算書、報告書等を作成すること。

~~—(9) 植栽計画—~~

公園として以下のことを十分に考慮した設計とすること。

・修景効果 ・植栽の有無 ・維持管理のしやすさ ・緑の基本計画との整合性

(10) 数量計算書の作成

「土木工事数量算出要領」（北海道建設部）に基づき、設計数量を算出すること。特に土工事については数量が重複しないよう注意すること。また、公共と単独の区分や、年度が分かれる分割設計が必要な場合があるので、数量の算出にあたっては、業務担当員と十分協議すること。規格や寸法、数値は正確に記載し、出所（図面、数量計算書、拾い図など）を明記すること。

数量集計表、数量の算出について、北海道建設部 土木工事工種体系化の手引き、土木工事数量算出要領、積算基準書に従って作成すること。積算基準(施工パッケージ)に準じていないものや内容に不備があった場合は再作成すること。

~~—(11) コストプランニングの作成—~~

概算設計書に基づき本工事の概算コストを作成すること。単価策定にあたり、見積書の徴取が必要な場合は、使用する資材や歩掛等の規格や仕様を別途記載すること。

(12) 設計計算書等

設計計算に使用した理論、公式、設計基準の引用文献及び計算根拠を明記すること。＜例＞雨水流量、管渠決定、照度の計算等

(13) リサイクル計画書の作成について

建設副産物の発生抑制・減量化を図る設計に努めると共に、再資源化等の利用促進について検討を行い、リサイクル計画書（別添2・3）を作成すること。

(14) 設計施設等の周辺地盤高ポイント測量を協議のうえ行う。

~~—(15) 市民参加ワークショップにより設計を進める場合、当説明会の資料作成及び提案説明を行う。—~~

(16) その他

各関係機関と協議した場合は、その記録簿を作成すること。その他問題が生じた場合は業務担当員と十分に協議すること。

~~—16. 土壌汚染対策法第4条関係に基づく資料作成—~~

土壌汚染対策法第4条関係に基づき、3,000m²以上の掘削をする工事となる場合、一定規模以上の土地形質変更届出のための資料を作成すること。

~~—17. 土木工事等に伴う埋蔵文化財保護—~~

設計内容が次のいずれかに該当する場合、埋蔵文化財保護のための事前協議資料を作成し提出すること。

- (1) 事業計画区域の全部または一部が、埋蔵文化財包蔵地の周知資料に記載の所在地番、位置図または略図のいずれかに合致する。
- (2) 計画区域の全部または一部が、埋蔵文化財包蔵地の周知資料に記載の所在地番、位置図または略図のいずれかに接する。
- (3) 計画区域の総面積が1ヘクタール以上の場合。
- (4) 世界文化遺産（暫定一覧表に記載された資産を含む。）の緩衝地帯に該当する場合。
- (5) 市町村において、埋蔵文化財が発見される可能性が高いと判断し、図面に明示・公開している区域。

18. 法定外の労災保険の付保について

本委託業務の受注者は、下記に従い、「法定外の労災保険」に付さなければならない。

- (1) この特記仕様書における「法定外の労災保険」とは、従業員等の業務上の災害によって身体の障害(後遺障害、死亡を含む)を被った場合に、法定労災保険の給付に上乗せして雇用者が従業員等又はその遺族に支払う金額に対し、保険会社が雇用者に保険金を支払うことを定める契約を言う。
- (2) 受注者は、本委託業務の委託期間を包含する保険期間による「法定外の労災保険」(以下、「法定外労災保険」)を締結しなければならない。本委託業務に係る契約締結時において「法定外労災保険」の契約を締結していない場合は、業務着手の前に「法定外労災保険」を締結すること。
- (3) 受注者は「法定外労災保険」の保険証券の写しもしくは加入証明書の原本または写しを、業務着手の前に、業務担当員へ提出しなければならない。
- (4) 契約書22条に基づき本委託業務の期間を変更したことにより、委託期間が「法定外労災保険」の保険期間外に及んだ場合、受注者は速やかに変更後の委託期間による保険期間の変更又は保険の追加契約を行い、変更又は追加して契約した「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を、業務担当員へ提出しなければならない。
- (5) 本委託業務で求める「法定外労災保険」については、保険契約に定める保険金額の多寡や特約の有無等の契約内容は問わず、保険契約の事実のみを求めるものとする。

19. 新技術等の活用について

修繕等の措置の省力化や費用縮減などを図るため、新技術等の活用について検討すること。
検討した新技術等については、技術の概要や適用性、費用効果などを整理した上で業務担当員と協議すること。
また、検討内容については、新技術の活用有無に関わらず、検討資料を成果として提出すること。

	提出品	種 別	縮 尺	成 果 品 部 数		用 紙	摘 要
				印刷物等	電子媒体		
基本構想		報 告 書		1	1		
		そ の 他		一式	一式		
基本計画		基 本 計 画 図	適宜	1	1	A-1	
		基 本 計 画 説 明 書		一式	一式		
		鳥瞰図及び透視図	適宜	1	1	A-1	
		そ の 他		一式	一式		
基本設計		基 本 設 計 図	適宜	1	1	A-1	
		基 本 設 計 説 明 書		一式	一式		
		概算工事費算出書		一式	一式		
		鳥瞰図及び透視図	適宜	1	1	A-1	
		そ の 他		一式	一式		
実施設計	○	実 施 設 計 図	適宜	1	1	A-1	
		仕 様 書		1	1		
	○	数 量 計 算 書		1	1		
		工 事 費 算 出 書		一式	一式		
		工 期 算 定 書		一式	一式		
	○	そ の 他		一式	一式		打合せ記録簿など

注1 ○印提出を要するもの

注2 図面に全資材についての性能・規格・強度・仕様・特記仕様書等を明示すること。

注3 工事施工に必要な材料の規格、性能、強度等及び施工上の留意すべき点の内、北海道建設部土木工事共通仕様書に記載のない事項は、設計図書として特記仕様書を作成すること。

注4 施工計画概要書は、工事施工にあたって必要な事項（基本的内容）である計画工程表、使用機械、施工方法、施工管理、仮設備計画、リサイクル計画、特記事項及びその他等を記載すること。

なお、特殊な構造あるいは特殊な工法を採用したときは、施工上留意すべき点を特記事項として記載すること。

注5 現地踏査を実施した場合は、現地の状況を示す写真と共にその結果を取りまとめること。

注6 電子媒体内文書（Docuworks, PDF等）は解像度を300dpiで作成すること。

注7 測点成果表はExcelデータとし、電子媒体に入れること。

令和 年 月 日

借 受 書

帯広市長 米沢則寿 様

受注者 住 所
氏 名

下記のとおり図書等について借受けました。

委託業務名 ○○○委託
借 受 場 所 帯広市都市環境部環境室みどりの課
借 受 期 間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
返納予定日 令和 年 月 日

借受品明細

品 目	規 格	単位	数量

注意事項

- ・ 帯広市個人情報保護条例第4条（事業者の責務）に基づき、借受品に含まれる個人情報が、借受者以外の第三者に漏洩することがないように、取扱いには十分注意すること。
- ・ 借受期間中に、物品の紛失、損傷、汚損等が発生した場合は、借受者の責任において復元すること。
- ・ 借受品の転貸は絶対にしないこと。

当該借受品の貸出しについて確認しました。

令和 年 月 日

業務担当員 職氏名

令和 年 月 日

返 納 書

帯広市長 米沢則寿 様

受注者 住 所
氏 名

下記のとおり図書等について返納いたします。

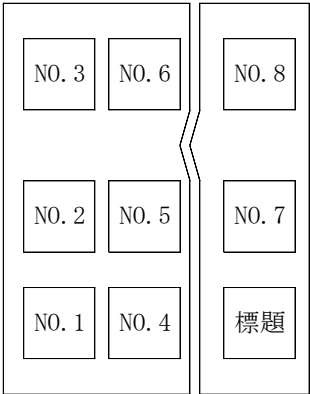
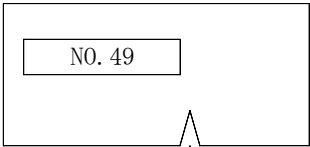
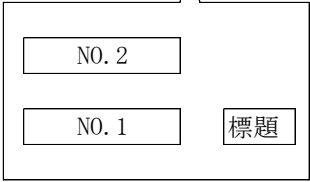
委託業務名 ○○○委託
借 受 場 所 帯広市都市環境部環境室みどりの課
借 受 期 間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
返納予定日 令和 年 月 日

借受品明細

品 目	規 格	単位	数量

当該借受品の返納について確認しました。
令和 年 月 日
業務担当員 職氏名

作 図 仕 様 書

公 園	そ の 他	作業種別 図面種別		路 線 測 量	公 園	そ の 他	作業種別 図面種別		路 線 測 量
		平 面 図	用 紙	A－1 版			横 断 図	用 紙	A－1 版
			標 題	様式－1 ロールの場合 左上 上記以外 右下				標 題	様式－1（図面右下）
			起 点	図面の左側				起 点	図面の下側
			縮 尺	1/1000又は1/500				縮 尺	1/100
								視 方 向	起点より終点方向を見る。
		縦 平 面 図	用 紙	A－1 版			配 置 列		
			標 題	様式－1（図面右下）					
			起 点	図面の左側					
			縮 尺	平面図と同じ 縦断面図と同じ					
		縦 断 図	用 紙	A－1 版				横断面幅の狭い場合 	
			標 題	様式－1（図面右下）					
			書 式	様式－6					
			縮 尺	縦 1/200 横 1/1000 又は縦 1/100 横 1/500					
		構 造 物 調 査 図	用 紙	A－1 版			図		
			標 題	様式－1（図面の右下）					
				1/30～1/100					
								横断面幅の広い場合 セクションの場合	

図面ラベルの詳細

年 度	令和 年度 ←			施工予定年度を業務担当員より聞取り記入。
公 園 名	〇〇〇公園 ←			公園名を記入。
工 事 名	←			業務担当員より聞取り記入。
図 面 名				
縮 尺		図面番号		
測量年月	←			実際に測量した年月を記入。
測量者名				
北 海 道 帯 広 市				

図面ラベルは、図面の右下隅にある輪郭線に接して記載することを原則とする。

ファイルボックス 表面ラベル

F I L E B O X	
予算名 公共・単独	公共／単独
調査年度	令和 年度
委託業務名	
公園名	
位置図を貼り、調査ヶ所を明示する事。	<位置図>
工事完了の場合は完に赤丸。未完の場合は未に黒丸。その後完了した場合、未を黒線で消し完に赤丸。	(完 ・ 未完)
業務担当員名	(担当)
課 名	所 属 部 署 → みどりの課
	保存年月 永・10・5・3 年
	保存満期 年 月

ファイルボックス 裏面ラベル

	F I L E B O X
課 名	みどりの課
業務担当員名	(担当)
調 査 年 度	令和 年度
委託業務名	
公 園 名	
位置図を貼り、調査ヶ所 を明示する事。	<位置図>
	N o
受 注 者 名	(株) 測量
受注者担当者名	(担当)

打ち合わせ簿

(第 回)										
委 託 名										
件名										
内容										
□ 添 付 資 料 名										
【業務担当員】令和 年 月 日 上記事項について □ 指示、 □ 承諾、 □ 協議、 □ 通知、 □ 受理 する。 □ 業務内容の変更の対象と □ しない。 □ する。ただし、詳細については別途指示する。 □ 業務内容の変更の対象とするか、後日指示する。 □ 特記事項										
【受 注 者】令和 年 月 日 上記事項について □ 了解しました。 □ 承諾願います。 □ 協議、 □ 提出、 □ 報告 します。 □ 特記事項										
業務委託料			累計増減額			合計見込額			備考	
千円			千円			千円				
確認欄	部長	参事	室長	課長	課長補佐	係長	係	業務担当員	担当技術者	管理技術者
						課長補佐 事務取扱				

注：該当する□に✓を記入すること。

「内容」について、記載欄が不足する場合は別紙への記載を可能とする。

立 会 願 書

令和 年 月 日

(業務担当員) 様

(受注者名)
管理技術者名

下記項目について、立会いをお願いします。

委託業務名					
項 目	内 容				
希 望 日 時	令 和	年	月	日	時

令和 年 月 日

上記の立会いについて、以下のとおり実施します。

業務担当員

実 施 日 時	令 和 年 月 日 時から	実 施 者 名	
---------	---------------	---------	--

(主 旨)

本様式は、設計図書において受注者が業務担当員の立会を受ける必要がある場合に、業務担当員に提出するものである。

- 注 1 本様式は管理技術者が保管することとし、業務担当員はその写しを受け取ること。
2 立会いの内容については、打ち合わせ簿にて明らかにすること。

リサイクル計画書（詳細設計）

1. 設計概要

発注機関名	
委託業務名	
履行場所	
設計概要等	
工事着手予定時期	

2. 建設資材利用計画

建設資材	① 利用量	②現場内利用 可能量	③再生材利用 可能量	④新材利用 可能量	⑤再生資源利用率 (②+③)/①×100	備 考
土 砂	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
砕 石	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%	
	トン	トン	トン	トン	%	

※最下段には、その他の再生資材を使用する場合に記入する。

3. 建設副産物搬出計画

指定副産物の種類	⑥ 発生量	⑦現場内利用 可能量	⑧他工事への 搬出可能量	⑨再資源化施設 への搬出可能量	⑩最終処分量	⑪現場内利用率 ⑦/⑥×100	備 考
建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%	
第1種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%	
第2種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%	
第3種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%	
第4種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%	
泥土（浚渫土）	地山m ³	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%	
合 計	地山m ³	地山m ³	地山m ³		地山m ³	%	
コンクリート塊	トン	トン	トン	トン		%	
アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン	トン		%	
建設発生木材	トン	トン	トン	トン		%	
建設汚泥	トン	トン	トン	トン		%	

※建設発生土の区分（既存資料から判断するものとする）

①第1種建設発生土…砂、礫及びこれらに準ずるもの。

②第2種建設発生土…砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの。

③第3種建設発生土…通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの。

④第4種建設発生土…粘性土及びこれらに準ずるもの。（第3種建設発生土を除く）

⑤泥土（浚渫土） …浚渫土のうち概ねqc2以下のもの。

※建設発生木材の中には、伐開除根材及び剪定材を含む。

※利用・搬出可能量は、現時点で算出可能なものを記載する。

※建設副産物の搬出計画について、基本的には全量を再利用することを原則として計画する。

リサイクル計画書（積算段階）

1. 事業（工事）概要

発注機関名	
工事名	
施工場所	
工事概要等	
工期（予定）	

2. 建設資材利用計画

建設資材	①利用量	②現場内利用量	③再生材利用量	④新材利用量	⑤再生資源利用率 (②+③)/①×100	備 考
土 砂	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
砕 石	ト ン	ト ン	ト ン	ト ン	%	
アスファルト混合物	ト ン	ト ン	ト ン	ト ン	%	
	ト ン	ト ン	ト ン	ト ン	%	

※最下段には、その他の再生資材を使用する場合に記入する。

3. 建設副産物搬出計画

指定副産物の種類	⑥発生量	⑦現場内利用量 (減量化量)	⑧他工事への 搬出量	⑨再資源化施設 への搬出量	⑩ストックヤード への搬出量	⑪現場内利用率 ⑦/⑥×100	⑫有効利用率 (⑦+⑧+⑨+⑩)/⑥×100	備 考
建設発生土								
第1種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	%	
第2種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	%	
第3種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	%	
第4種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	%	
泥土（浚渫土）	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	%	
合 計	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	%	
コンクリート塊	ト ン	ト ン	ト ン	ト ン		%	%	
アスファルト・コンクリート塊	ト ン	ト ン	ト ン	ト ン		%	%	
建設汚泥	ト ン	ト ン	ト ン	ト ン		%	%	
建設発生木材	ト ン	ト ン	ト ン	ト ン		%	%	

※建設発生土の区分（既存資料から判断するものとする）

①第1種建設発生土…砂、礫及びこれらに準ずるもの。

④第4種建設発生土…粘性土及びこれらに準ずるもの。（第3種建設発生土を除く）

②第2種建設発生土…砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの。

⑤泥土（浚渫土） …浚渫土のうち概ねqc2以下のもの。

③第3種建設発生土…通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの。

※建設発生木材の中には、伐開除根材及び剪定材を含む。

※建設汚泥、建設発生木材の「⑦現場内利用」の欄には、上段に現場内利用、下段に現場内での減量化量を記入する。

※「⑩ストックヤードへの搬出量」には、他工事に再利用されることが予定される場合のみ記入する。

※「他工事」には、他機関の公共工事や民間工事も含む。

業 務 計 画 書

令和 年 月 日

帯広市長 米沢 則寿 様

受注者 住所 帯広市〇〇条〇〇丁目〇〇番地
氏名 株式会社 〇〇〇〇
代表取締役 〇〇〇〇

委託業務名

上記委託業務について、業務計画書を下記のとおり提出します。

1. 業務概要
2. 実施方針
3. 実施計画
4. 工程表
5. 業務組織計画
6. 測量作業員名簿
7. 測量作業時、主要機械
8. 設計作業時、主要機械
9. 打合せ計画
10. 成果品目録
11. 使用する主な図書及び基準
12. 連絡体制(緊急時を含む)
13. 照査計画
14. その他

上記委託業務について、業務計画書を受理しました。

令和 年 月 日

業務担当員 職氏名 都市環境部環境室みどりの課

課長	課長補佐	係長	係	係
		課長補佐 事務取扱		

課 長	課長補佐	係 長	係	係
		課長補佐 事務取扱		

様式1-1号

委 託 業 務 月 報

予定・実績
令和 年 月 日～令和 年 月 日

委 託 業 務 名								
受 注 者			〇〇 株式会社		進 捗 率	先月まで	%	出 来 高 概 要
管 理 技 術 者						本月末	%	
担 当 技 術 者						計	0 %	
業 務 担 当 員								
日	曜 日	天 候	予 定	実 績			備 考	
			業 務・作 業 内 容	予 定 ど お り	変 更 実 施 内 容			
1	日							
2	月							
3	火							
4	水							
5	木							
6	金							
7	土							
8	日							
9	月							
10	火							
11	水							
12	木		打合せ	○				
13	金		盆休暇	×	※変更業務内容を記載			
14	土		〃	○				
15	日		〃	○				
16	月		〃	○				
17	火		計画準備	○				
18	水		〃	○				
19	木		〃	○				
20	金		〃	○				
21	土		〃	○				
22	日		休	○				
23	月		資料収集	○				
24	火		〃	○				
25	水		〃	×				
26	木		〃	×				
27	金		〃	×				
28	土		休	○				
29	日		〃	○				
30	月		踏査(立ち入り挨拶含む)	○				
31	火							

業 務 担 当 員			
進捗率	先月まで		%
	本月末		%
	計		%

[illegible]

凡 例 (■●計画(黒字) ■●実績(赤字))

[illegible]

※「業務スケジュール管理表」は、受発注者双方が利用しやすいよう業務内容に応じて作成し、作成の負担軽減に努めること。

令和 年 月 日

帯広市長 米沢 則寿 様

受注者 住所 帯広市〇〇条〇〇丁目〇〇番地

氏名 株式会社 〇〇

身 分 証 明 書 交 付 願

業 務 名 _____

上記業務の実施に当たり、土地への立ち入りのため、測量法第39条で準用する第15条第3項の規定に基づく身分証明書について、次のとおり交付願います。

記

氏 名	職 名	生年月日（年齢）	交 付 期 間
例）帯広 太郎	課長	S〇〇,〇〇,〇〇 （〇〇歳）	交付された日～ 令和〇〇年〇〇月〇〇日

令和 年 月 日

業務担当員

様

(受注者名)
管理技術者

段 階 確 認 願 (第 回)

下記について、段階確認をお願いします。

記

段階確認の内容

業務名		実施希望日	令和 年 月 日
項目			

上記の段階確認について、以下のとおり実施します。

業務担当員

実施日時	令和 年 月 日 時から	実施者名	
実施方法	☐ 臨 場、 ☐ 机 上、		
特記事項			

令和 年 月 日 の段階確認の結果、設計図書のとおり測量・設計されて

☐ いる。 ☐ いない。 ☐ 詳細については、別途指示する。

令和 年 月 日

業務担当員

(主 旨)

本様式は、受注者が段階確認を受ける必要がある場合に業務担当員に提出するものである。

(作成上の注意)

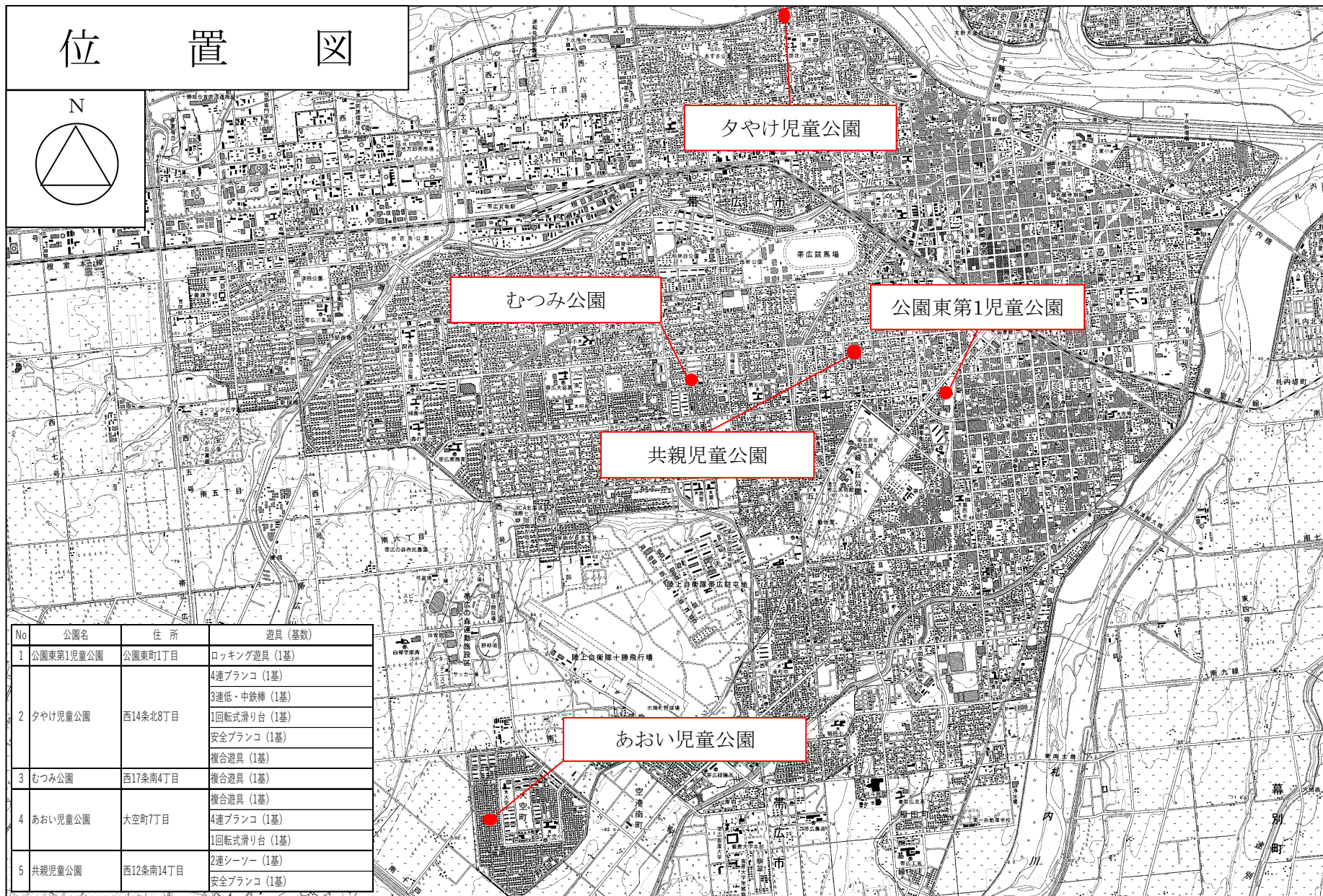
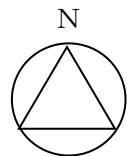
該当する□内にレを記入すること。

位

置



位置図



No	公園名	住所	遊具(基数)
1	公園東第1児童公園	公園東1丁目	ロッキング遊具 (1基)
2	夕やけ児童公園	西14条北8丁目	4連ブランコ (1基)
			3連低・中鉄棒 (1基)
			1回転式滑り台 (1基)
			安全ブランコ (1基)
3	むつみ公園	西17条南4丁目	複合遊具 (1基)
4	あおい児童公園	大空町7丁目	複合遊具 (1基)
5	共親児童公園	西12条南14丁目	4連ブランコ (1基)
			1回転式滑り台 (1基)
			2連シーソー (1基)
			安全ブランコ (1基)

概数として扱う数量一覧表<データ無し>

[illegible]

業 務 数 量 総 括 表

業務名	公園施設更新実施設計委託（公園東第1児童公園ほか）
-----	---------------------------

帯広市都市環境部環境室みどりの課

業務数量総括表

		業務名	公園施設更新実施設計委託（公園東第1児童公園ほか）		(当 初)	業 種	土木設計業務		
						項 目	公園緑地設計		
項目・工種・種別・細別			規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	摘要	
								名称	単位
公園緑地設計				式		1			
施設設計				式		1			
施設設計				式		1			
(遊戯施設更新実施設計)				(公園)		(5)		(現地調査)	(業務) (1)
								(更新遊戯施設の選定)	(業務) (1)
								(実施設計図の作成)	(枚) (5.4)
								(数量計算書の作成)	(業務) (1)
								(報告書の作成)	(業務) (1)
共通				式		1			
共通（設計業務）				式		1			
打合せ等（設計(概略・予備・詳細・災害復旧)）				式		1			
打合せ（設計(概略・予備・詳細・災害復旧)）				業務		1		打合せ	業務 1

業務数量総括表

		業務名	公園施設更新実施設計委託（公園東第1児童公園ほか）		（ 当 初 ）	業 種	土木設計業務	
項目・工種・種別・細別			規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	直接経費
								摘要
								名称
								単位
								数量
直接経費				式		1		
直接経費				式		1		
電子成果品作成費				式		1		
電子成果品作成費				式		1		
直接原価				式		1		
その他原価				式		1		
業務原価				式		1		
一般管理費等				式		1		
設計業務価格				式		1		
消費税相当額				式		1		
業務費計				式		1		

公 共

2025年度施行

見積用

公園施設更新実施設計委託（公園東第1児童公園ほか） 委託業務設計書

参考資料

本資料は、入札額を算定する際に参考とする資料であり、契約上の制約を有するものではない。

帯広市

積 算 情 報

設 計 書 番 号	25-18-A1-0034-0	設 計 者 名	
出 張 所 名	帯広市		
適 用 単 価	業務		
入 札 日 (開 札 日)	2025年 5月27日		
歩 掛 適 用 年 月	2025年 4月25日		
単 価 適 用 年 月	2025年 4月25日		
適用単価 地 区	生 コ ン	K01:帯広市・音更町・芽室町・中札内村・更別村・幕別町・池田町・豊頃の一部	
	合 材	K01:帯広市、音更町、芽室町、清水町、土幌町、幕別町、池田町、中札内村、更別村、山岳部除く新得町と鹿追町、豊頃町一部	
	石 材	K05:帯広市・音更町・芽室町・幕別町・池田町・中札内村・更別村・豊頃町の一部・土幌町の一部	
	港 湾 石 材		
	燃 料	K00:帯広建設管理部	
適 用 工 種	(係数ランク 1)		

積算時想定業務期間	2025年 6月 3日 ~ 2025年 9月16日 (106日)
工期の設定	通常工期 実施工期：106日 完成期限： 2025年 9月16日
冬期労務補正	2025年 6月 ~ 2025年 9月 冬期労務補正：なし 時間的制約：時間的制約無し

業務概要一覧表

事業種別	工事箇所	水系・路河川名	橋梁名等
既存公園整備事業	帯広市公園東町1丁目外		公園東第1児童公園 外4公園

費 目	測量及び試験費	公園施設更新実施設計委託（公園東第1児童公園ほか）
-----	---------	---------------------------

業 務 概 要	No	当 初	変 更
	1	遊戯施設更新実施設計 5公園	
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		

諸経費情報

委託先	建設コンサルタント		
測量業務	諸経費率	しない	
測量業務（竣工平面図）	諸経費率	しない	
地質調査業務（一般）	諸経費率	しない	
地質調査業務（解析）	その他原価の割合（ α ）	しない	35%
	一般管理費等の割合（ β ）	しない	35%
設計業務	その他原価の割合（ α ）	しない	35%
	一般管理費等の割合（ β ）	しない	35%

設計内訳書

業務名	公園施設更新実施設計委託（公園東第1児童公園ほか）	当 初	業 種 項 目	土木設計業務 公園緑地設計				
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
公園緑地設計		式	1					
施設設計		式	1					
施設設計		式	1					
遊戯施設更新実施設計		公園	5					単-1号 P1
共通		式	1					
共通（設計業務）		式	1					
打合せ等（設計(概略・予備・詳細・災害復旧)）		式	1					
打合せ（設計(概略・予備・詳細・災害復旧)）		業務	1					単-2号 P1
直接経費		式	1					
直接経費		式	1					
電子成果品作成費		式	1					
電子成果品作成費		式	1					

設計内訳書

業務名	公園施設更新実施設計委託（公園東第1児童公園ほか）	当 初	業 種	設計業務					
			項 目	直接原価					
項目・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
直接原価			式	1					
その他原価			式	1					
業務原価			式	1					
一般管理費等			式	1					
設計業務価格			式	1					
消費税相当額			式	1					
業務費計			式	1					

諸経費計算書

業務名

測量業務

項目	金額・率（％）
直接測量費	
非対象額	
管理費区分 9（成果検定費等）	
対象額	
諸経費率	
諸経費（計算額）	
竣工平面図作成の対象額（労務費、直接人件費）	
竣工平面図作成の諸経費率	
竣工平面図作成の諸経費（計算値）	
調整額	
諸経費計上額	
調整業務計上額	
その他原価対象額（管理費区分 A + B + D）	
その他原価の割合（ α ）	
その他原価計上額	
直接原価	
その他原価	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合（ β ）	
一般管理費等計上額	

地質調査業務

一般調査業務

項目	金額・率（％）
純調査費（直接調査費及び間接調査費）	
非対象額	
管理費区分 9（諸経費の非対象）	
対象額	
諸経費率	
諸経費（計算額）	
調整額	
諸経費計上額	
調整業務計上額	
その他原価対象額（管理費区分 A + B + D）	
その他原価の割合（ α ）	
その他原価計上額	
直接原価	
その他原価	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合（ β ）	
一般管理費等計上額	

諸経費計算書

(当 初)

業務名 2025年度 公園施設更新実施設計委託（公園東第1児童公園ほか）

地質調査業務 解析調査業務

項目	金額・率（％）
直接人件費	
その他原価の割合(α)	
その他原価計上額	
直接原価	
非対象額（－）	
管理費区分 9・I（一般管理費等の非対象）	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合(β)	
一般管理費等（計算値）	
調整額	
一般管理費等計上額	

(直接経費)

設計業務 建設コンサルタント

項目	金額・率（％）
直接人件費	
その他原価の割合(α)	
その他原価計上額	
直接原価	
非対象額（－）	
管理費区分 9・I（一般管理費等の非対象）	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合(β)	
一般管理費等（計算値）	
調整額	
一般管理費等計上額	

(直接経費)

内訳書＜データ無し＞

							単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要

上段から 既契約数量／出来高数量／出来高累計／前回残工事／今回残工事

1次単価表

単-1号

単-1号

単価適用年月
歩掛適用年月
労務調整-超過-規制

20250425
20250425
1.000-00000020

名称	遊戯施設更新実施設計				単位	公園	数量	1	単価	
規格										
名称		規格／条件		単位	数量	単価		金額		摘要
現地調査				業務	1					WYB00004 管理費区分 無 単-3号 帯広市見積策定歩掛
更新遊戯施設の選定				業務	1					WYB00007 管理費区分 無 単-4号 帯広市見積策定歩掛
実施設計図の作成				枚	5.4					WYB00006 管理費区分 無 単-5号 帯広市見積策定歩掛
数量計算書の作成				業務	1					WYB00005 管理費区分 無 単-6号 帯広市見積策定歩掛
報告書の作成				業務	1					WYB00009 管理費区分 無 単-7号 帯広市見積策定歩掛
計										
単価										

単-2号

1次単価表

第-2号

							単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制		20250425 20250425 1.000-00000020		
名称 規格	打合せ（設計(概略・予備・詳細・災害復旧)）					単位	業務	数量	1	単価	
名称		規格／条件		単位	数量	単価		金額		摘要	
打合せ		中間打合せ回数=5回：		業務	1					WS505501 管理費区分 無 単-8号	
計											
単価											

参考資料 (1)

単-3号

WYB00004

					単価適用年月 20250425 歩掛適用年月 20250425 労務調整-超過-規制 1.000-00000020									
名	現地調査				業務	数量	1	単価						
称	帯広市見積策定歩掛													
規格														
	名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要							
	技師 (C)	割増対象賃金比 0.55	人	1.5			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価							
	技術員	同上	人	2			R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価							
	計													
	単価													

参考資料 (1)

単-4号

WYB00007

単価適用年月	20250425
歩掛適用年月	20250425
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称 規格	更新遊戯施設の選定 帯広市見積策定歩掛				業務 単位	数量	1	単価	
名称		規格／条件		単位	数量	単価		金額	摘要
技術員		割増対象賃金比 0.55		人	0.8				R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価
計									
単価									

参考資料 (1)

単-5号

WYB00006

単価適用年月	20250425
歩掛適用年月	20250425
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
実施設計図の作成	帯広市見積策定歩掛	枚	10			
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
技師 (C)	割増対象賃金比 0.55	人	0.5			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価
技術員	同上	人	4.5			R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料 (1)

単-6号

WYB00005

単価適用年月	20250425
歩掛適用年月	20250425
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	数量計算書の作成 帯広市見積策定歩掛	単位	業務	数量	1	単価	
規格							
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
技師 (C)	割増対象賃金比 0.55	人	0.2			R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価	
技術員	同上	人	1.8			R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価	
計							
単価							

参考資料 (1)

単-7号

WYB00009

名 称 規 格	報告書の作成 帯広市見積策定歩掛				単位	業務	数量	1	単価	単価適用年月 20250425 歩掛適用年月 20250425 労務調整-超過-規制 1.000-00000020						
名称		規格／条件	単位	数量	単価		金額		摘要							
技師 (C)		割増対象賃金比 0.55	人	0.5					R0405 管理費区分 無 道建設部策定単価							
技術員		同上	人	1					R0406 管理費区分 無 道建設部策定単価							
計																
単価																

参考資料 (1)

単-8号

WS505501

名称		単位	業務	数量	金額	単価	摘要
規格							
打合せ							
5回							
名称		単位	数量	単価	金額	摘要	
主任技師	規格／条件 割増対象賃金比 0.55	人	3.5			R0402 管理費区分 無 道建設部策定単価	
技師 (A)	同上	人	3.5			R0403 管理費区分 無 道建設部策定単価	
技師 (B)	同上	人	3.5			R0404 管理費区分 無 道建設部策定単価	
計							
単価							

登録単価＜データ無し＞

[illegible]

個人用損料＜データ無し＞

[illegible]

直接人件費一覽表

業務区分：公園緑地設計
細 別：遊戯施設更新実施設計

歩掛適用日：2025年 4月25日 単価適用日：2025年 4月25日

項目	職種	単位	数量	単価	金額
現地調査	技師（C） 技術員	人 人	7.5 10		
更新遊戯施設の選定	技術員	人	4		
実施設計図の作成	技師（C） 技術員	人 人	1.35 12.15		
数量計算書の作成	技師（C） 技術員	人 人	1 9		
報告書の作成	技師（C） 技術員	人 人	2.5 5		
小計	技師（C） 技術員	人 人	12.35 40.15		

直接人件費一覽表

業務区分：共通

細 別 : 打合せ (設計(概略・予備・詳細・災害復旧))

歩掛適用日：2025年 4月25日 単価適用日：2025年 4月25日

項目	職種	単位	数量	単価	金額
打合せ	主任技師	人	3.5		
	技師（A）	人	3.5		
	技師（B）	人	3.5		
小計	主任技師	人	3.5		
	技師（A）	人	3.5		
	技師（B）	人	3.5		

直接人件費一覽表

業務区分 :
細 別 :

步掛適用日：

単価適用日：

項目	職種	単位	数量	単価	金額
総合計	主任技師	人	3.5		
	技師（A）	人	3.5		
	技師（B）	人	3.5		
	技師（C）	人	12.35		
	技術員	人	40.15		
合計金額					

集計リスト（労務）

	業務名	公園施設更新実施設計委託（公園東第1児童公園ほか）	当 初	項 目	地質調査業務（一般調査）		
				集計区分	労務		
コード	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
R0405	技師（C）	割増対象賃金比 0.55	人	12.35			道建設部策定単価
R0406	技術員	割増対象賃金比 0.55	人	40.15			道建設部策定単価
R0402	主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	3.5			道建設部策定単価
R0403	技師（A）	割増対象賃金比 0.55	人	3.5			道建設部策定単価
R0404	技師（B）	割増対象賃金比 0.55	人	3.5			道建設部策定単価

集計リスト（管理費区分別）

凡 例	管理費区分 9:全ての間接費対象外及び循環 管理費区分 D:設計業務費、設計業務人件 管理費区分 S:間接調査費中の施工管理費 管理費区分 A:設計業務費、設計業務人件 管理費区分 E:設計業務費の対象及び安全 管理費区分 Y:安全費の非対象 管理費区分 B:設計業務費、旅費人件費1の 管理費区分 I:一般管理費等の非対象 管理費区分 Z:(測量)安全費、電子成果 管理費区分 C:設計業務費、事務用品費の 管理費区分 L:電子成果作成費の非対象 直接人件費								
	委託名	公園施設更新実施設計委託（公園東第1児童公園ほか）				当初	業 種		
							項 目		
	細別名称	規格	単位	数量	管理費区分 9 管理費区分 E 管理費区分 Z	管理費区分 A 管理費区分 I 直接人件費	管理費区分 B 管理費区分 L	管理費区分 C 管理費区分 S	管理費区分 D 管理費区分 Y
遊戯施設更新実施設計			公園	5					
打合せ（設計(概略・予備・詳細・災害復旧)）			業務	1					